



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中桐 雅宏

TEL 03-3486-0606

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,596	13.6	1,707	10.5	1,793	10.7	1,145	13.4
29年3月期	13,724	11.8	1,544	5.7	1,620	4.1	1,010	0.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,427百万円 (27.8%) 29年3月期 1,116百万円 (50.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.48	82.68	13.9	13.5	10.9
29年3月期	73.99	70.98	13.4	13.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 41百万円 29年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,794	9,178	61.8	637.52
29年3月期	12,796	8,564	62.6	586.34

(参考) 自己資本 30年3月期 8,532百万円 29年3月期 8,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,559	221	828	6,177
29年3月期	1,717	1,585	322	5,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	272	27.0	3.6
30年3月期		10.00		10.00	20.00	267	23.4	3.1
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		23.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,795	21.5	806	0.0	836	8.7	532	12.6	39.71
通期	18,203	16.7	1,744	2.2	1,804	0.6	1,157	1.0	86.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,775,139 株	29年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	30年3月期	400,659 株	29年3月期	102,623 株
期中平均株式数	30年3月期	13,398,335 株	29年3月期	13,653,741 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,549	22.6	632	20.2	647	16.4	623	25.3
29年3月期	1,263	3.5	526	5.8	556	9.5	834	43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.53	45.09
29年3月期	61.14	59.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,838	5,496	93.7	408.93
29年3月期	6,076	5,678	92.8	412.59

(参考) 自己資本 30年3月期 5,469百万円 29年3月期 5,641百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付書類)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は155億96百万円（前期比13.6%増）、営業利益は17億7百万円（同10.5%増）、経常利益は17億93百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億45百万円（同13.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、インターネット広告売上高、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は72億5百万円（前期11.7%増）、セグメント利益（経常利益）は16億41百万円（同20.0%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、「A g i l e W o r k s」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ワークフロー「X-p o i n t」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は40億44百万円（前期比24.0%増）、セグメント利益（経常利益）は9億50百万円（同9.9%増）となりました。

(物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、パソコンの販売が増加したこと等により、売上高は43億46百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益（経常利益）は85百万円（同15.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、99億21百万円となりました。これは、主に売掛金が3億8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.2%増加し、38億72百万円となりました。これは、主に投資有価証券が6億49百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、137億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.3%増加し、35億18百万円となりました。これは、主に買掛金が2億19百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、10億98百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が35百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9.1%増加し、46億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、91億78百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億67百万円、自己株式が4億27百万円、非支配株主持分が1億13百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億4百万円増加し、61億77百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億59百万円（前期は17億17百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が8億57百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が18億25百万円、減価償却費が3億44百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億21百万円（前期は15億85百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が13億50百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が10億9百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億84百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億28百万円（前期は3億22百万円の獲得）となりました。これは、自己株式の取得による支出が6億4百万円、配当金の支払が2億68百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成29年3月期 (連結)	平成30年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	62.6	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	136.7	140.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ECソリューション事業において、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大することを想定しております。また、平成30年4月2日開催の取締役会において、株式会社エートウジェイの連結子会社化を決議し、ECソリューション事業の売上が増加するほか、システムインテグレーション事業において、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の拡大により、全体売上高は増加することを想定しております。

費用面については、株式会社エートウジェイの普通株式1,844株（発行済普通株式の79.3%）を平成30年4月27日に7億37百万円で取得したことに伴い、平成31年3月期ののれん償却は現在未確定ではありますが1億40百万円（販売費及び一般管理費）と仮定して、費用増を見込んでおります。そのほか、製品機能の充実のための費用増や新卒社員の積極的な人材採用による人件費増等はあるものの、売上高の拡大に伴う売上総利益増が吸収し、営業利益及び経常利益は増益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は182億3百万円（前期比16.7%増）、営業利益は17億44百万円（同2.2%増）、経常利益は18億4百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億57百万円（同1.0%増）を計画しております。

なお、株式会社エートウジェイの連結子会社化に伴うのれん償却により、平成30年3月期連結業績と平成31年3月期連結業績予想との比較が困難なため、平成31年3月期連結業績予想に考慮したのれん償却（1億40百万円（未確定））の計上がないと仮定した場合の比較は以下の通りであります。

項目	平成30年3月期 連結業績（実績）	平成31年3月期 連結業績（予想）	前期比
売上高	155億96百万円	182億3百万円	16.7%増
営業利益	17億7百万円	18億84百万円	18.4%増
経常利益	17億93百万円	19億44百万円	8.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	11億51百万円	12億91百万円	12.1%増

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,673,570	5,195,352
受取手形及び売掛金	2,374,188	2,686,678
電子記録債権	74,550	47,657
有価証券	762,422	982,483
商品	81,060	117,991
未成業務支出金	152,830	121,627
繰延税金資産	169,763	166,716
その他	288,052	605,086
貸倒引当金	△1,782	△1,711
流動資産合計	9,574,656	9,921,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,074	212,405
減価償却累計額	△49,191	△68,134
建物（純額）	160,882	144,270
工具、器具及び備品	405,592	443,392
減価償却累計額	△261,031	△293,416
工具、器具及び備品（純額）	144,561	149,976
土地	77,314	42,355
有形固定資産合計	382,758	336,602
無形固定資産		
ソフトウェア	462,847	511,055
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	465,348	513,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,843	2,416,892
繰延税金資産	232,620	232,163
その他	378,145	378,922
貸倒引当金	△5,214	△5,214
投資その他の資産合計	2,373,395	3,022,763
固定資産合計	3,221,501	3,872,922
資産合計	12,796,157	13,794,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,069	1,488,142
未払法人税等	502,745	330,702
賞与引当金	284,076	307,018
その他	1,106,647	1,392,519
流動負債合計	3,162,538	3,518,382
固定負債		
繰延税金負債	66,351	76,338
役員退職慰労引当金	192,140	228,008
退職給付に係る負債	744,259	727,165
資産除去債務	66,442	66,653
固定負債合計	1,069,193	1,098,165
負債合計	4,231,732	4,616,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,226,438	1,218,781
利益剰余金	6,177,462	6,945,106
自己株式	△123,320	△550,727
株主資本合計	8,134,681	8,467,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,678	109,716
退職給付に係る調整累計額	△158,579	△50,502
その他の包括利益累計額合計	△117,901	59,214
新株予約権	37,002	27,510
非支配株主持分	510,643	624,269
純資産合計	8,564,425	9,178,256
負債純資産合計	12,796,157	13,794,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,724,181	15,596,817
売上原価	9,598,803	10,753,374
売上総利益	4,125,377	4,843,442
販売費及び一般管理費	2,580,946	3,136,337
営業利益	1,544,430	1,707,104
営業外収益		
受取利息	20,275	18,484
受取配当金	33,150	27,929
持分法による投資利益	28,499	41,980
為替差益	—	12,412
その他	14,165	32,342
営業外収益合計	96,090	133,148
営業外費用		
株式公開費用	10,162	—
有価証券売却損	—	36,026
為替差損	2,914	—
損害補填金	—	5,288
その他	7,188	5,842
営業外費用合計	20,265	47,157
経常利益	1,620,255	1,793,095
特別利益		
投資有価証券売却益	90,882	43,533
固定資産売却益	—	30,941
新株予約権戻入益	—	210
特別利益合計	90,882	74,684
特別損失		
有価証券売却損	81,354	—
投資有価証券売却損	15,140	37,868
固定資産除却損	—	4,366
その他	1,031	—
特別損失合計	97,526	42,235
税金等調整前当期純利益	1,613,611	1,825,545
法人税、住民税及び事業税	649,872	655,774
法人税等調整額	△93,781	△67,982
法人税等合計	556,091	587,792
当期純利益	1,057,519	1,237,752
非支配株主に帰属する当期純利益	47,327	92,521
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010,192	1,145,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,057,519	1,237,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,390	69,038
退職給付に係る調整額	37,981	120,619
その他の包括利益合計	59,372	189,658
包括利益	1,116,892	1,427,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068,237	1,322,347
非支配株主に係る包括利益	48,654	105,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	884,343	5,604,426	△111,713	7,231,158
当期変動額					
剰余金の配当			△272,584		△272,584
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,010,192		1,010,192
連結子会社株式の売却 による持分の増減		235,646			235,646
連結子会社の増資によ る持分の増減		106,448			106,448
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の増加					
自己株式の取得				△343,884	△343,884
自己株式の処分		△164,571		332,277	167,706
自己株式処分差損の振 替		164,571	△164,571		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	342,094	573,035	△11,607	903,523
当期末残高	854,101	1,226,438	6,177,462	△123,320	8,134,681

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	19,287	△195,235	△175,947	61,257	166,723	7,283,191
当期変動額						
剰余金の配当						△272,584
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,010,192
連結子会社株式の売却 による持分の増減						235,646
連結子会社の増資によ る持分の増減						106,448
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の増加						
自己株式の取得						△343,884
自己株式の処分						167,706
自己株式処分差損の振 替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,390	36,655	58,045	△24,255	343,919	377,710
当期変動額合計	21,390	36,655	58,045	△24,255	343,919	1,281,233
当期末残高	40,678	△158,579	△117,901	37,002	510,643	8,564,425

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	1,226,438	6,177,462	△123,320	8,134,681
当期変動額					
剰余金の配当			△269,981		△269,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,145,231		1,145,231
連結子会社の増資による 持分の増減		△7,656			△7,656
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の増加			4,874		4,874
自己株式の取得				△604,065	△604,065
自己株式の処分		△112,481		176,659	64,178
自己株式処分差損の振替		112,481	△112,481		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,656	767,643	△427,406	332,580
当期末残高	854,101	1,218,781	6,945,106	△550,727	8,467,262

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	40,678	△158,579	△117,901	37,002	510,643	8,564,425
当期変動額						
剰余金の配当						△269,981
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,145,231
連結子会社の増資による 持分の増減						△7,656
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の増加						4,874
自己株式の取得						△604,065
自己株式の処分						64,178
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,038	108,077	177,116	△9,492	113,626	281,250
当期変動額合計	69,038	108,077	177,116	△9,492	113,626	613,830
当期末残高	109,716	△50,502	59,214	27,510	624,269	9,178,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,613,611	1,825,545
減価償却費	314,663	344,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,044	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,247	20,961
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177,171	156,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,606	35,868
受取利息及び受取配当金	△53,425	△46,413
自己株式取得費用	1,650	2,274
固定資産売却損益 (△は益)	—	△30,941
固定資産除却損	—	4,366
投資有価証券償還損益 (△は益)	1,031	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,612	30,361
為替差損益 (△は益)	2,680	△12,794
持分法による投資損益 (△は益)	△28,499	△41,980
新株予約権戻入益	—	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,181	△285,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,387	△5,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,160	219,073
前受金の増減額 (△は減少)	△30,973	52,153
未払金の増減額 (△は減少)	129,605	155,132
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,327	—
その他	54,373	△61,067
小計	2,192,664	2,365,971
利息及び配当金の受取額	49,727	50,886
法人税等の支払額	△524,745	△857,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717,646	1,559,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,324	△74,163
有形固定資産の売却による収入	—	65,900
無形固定資産の取得による支出	△317,896	△310,016
投資有価証券の取得による支出	△2,355,801	△1,009,727
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,200,450	1,350,556
関係会社株式の取得による支出	—	△100,402
会員権の取得による支出	△5,840	—
貸付けによる支出	△690	△140,975
貸付金の回収による収入	330	3,295
敷金及び保証金の差入による支出	△72,450	△5,831
その他	—	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,585,222	△221,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	143,451	82,784
自己株式の取得による支出	△343,884	△604,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	480,240	—
非支配株主からの払込みによる収入	331,200	—
配当金の支払額	△271,126	△268,084
非支配株主への配当金の支払額	△17,400	△39,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,479	△828,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,468	△23,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,435	486,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,268,251	5,673,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18,071
現金及び現金同等物の期末残高	5,673,686	6,177,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n t、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,448,230	3,261,516	4,014,435	13,724,181	—	13,724,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,345	105,007	198,216	318,569	△318,569	—
計	6,463,575	3,366,523	4,212,651	14,042,750	△318,569	13,724,181
セグメント利益	1,368,245	864,413	102,008	2,334,666	△714,411	1,620,255
セグメント資産	2,230,671	1,062,750	831,052	4,124,474	8,671,683	12,796,157
その他の項目						
減価償却費	134,156	146,859	2,614	283,629	31,033	314,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,767	182,722	5,040	341,530	28,280	369,810

(注) 1 セグメント利益の調整額△714,411千円は、セグメント間取引68,842千円、その他調整額△118,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,205,466	4,044,918	4,346,433	15,596,817	—	15,596,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,307	136,860	207,937	382,105	△382,105	—
計	7,242,773	4,181,778	4,554,370	15,978,921	△382,105	15,596,817
セグメント利益	1,641,701	950,047	85,956	2,677,705	△884,609	1,793,095
セグメント資産	2,368,753	1,227,709	879,384	4,475,846	9,318,958	13,794,804
その他の項目						
減価償却費	149,741	166,023	3,392	319,156	25,217	344,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,260	162,951	652	370,863	14,887	385,752

(注) 1 セグメント利益の調整額△884,609千円は、セグメント間取引△100,717千円、その他調整額△12,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	586円34銭	637円52銭
1株当たり当期純利益金額	73円99銭	85円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円98銭	82円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,010,192	1,145,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,010,192	1,145,231
普通株式の期中平均株式数(株)	13,653,741	13,398,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△6,342	△2,075
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△6,342)	(△2,075)
普通株式増加数(株)	488,082	427,145
(うち新株予約権(株))	(488,082)	(427,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 2 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3 取得する株式の総数 | 100,000株 (上限) |
| 4 株式の取得価額の総額 | 170,000千円 (上限) |
| 5 取得期間 | 平成30年4月2日から30年5月31日まで |
| 6 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、株式会社エートウジェイ(以下「エートウジェイ」)の発行済普通株式の79.3%を取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて平成30年4月27日に株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エートウジェイ
事業の内容	オウンドメディア導入支援、コンテンツマーケティング支援 ECサイト構築・導入支援

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ネット通販構築市場における国内市場シェア9年連続No.1の実績を誇る主力製品「ecbeing」の販売を主軸として、顧客企業の特徴に合わせたカスタマイズやデータセンターでの24時間・365日でのサイト運用・監視を行い、いまでは業種・業界を問わず、1,000社を超える優良企業様に当該製品を導入していただいております。また、ネット通販構築だけでなく、売上を拡大するための施策となるデジタルマーケティング支援及びネット通販サイト運用支援のサービスを提供しております。

一方、エートウジェイは、多様な業種の、デジタルマーケティングに積極的な企業に対して、高いパフォーマンスメディアをクライアント企業と共に創造することを目的に、コンテンツ、サイト構築、運用、その後のプロモーションまでをワンストップで提供するオウンドメディア支援、及びコンテンツマーケティング支援事業を展開しております。当社は、これらエートウジェイのもつ幅広い経験および蓄積されたノウハウ等を活用することにより、効率化された付加価値の高いサービスを提供しながら、拡大するEC市場のニーズに幅広く対応することができるものと判断したことから、エートウジェイの株式を取得し、連結子会社化することといたしました。

- ③ 企業結合日
平成30年4月27日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式の取得。
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
79.3%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の買収目的子会社による現金を対価とする株式取得であるため
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|--------------------|-----------|
| <u>取得に伴い支出した現金</u> | 737,600千円 |
| 取得原価 | 737,600千円 |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|---------|---------|
| 株価算定費用等 | 7,250千円 |
|---------|---------|
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補 (平成30年6月21日就任予定)

取締役 安田 洋史 (会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

② 退任予定取締役 (平成30年6月21日退任予定)

取締役 原田 陽一 (会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

(注) 平成30年6月20日に子会社 株式会社ソフトクリエイト取締役就任予定。

取締役 沼田 浩邦

(注) 平成30年6月20日に子会社 株式会社e c b e i n g 取締役専務執行役員就任予定。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。